

四半期報告書

(第149期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

東京急行電鉄株式会社

E04090

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益（百万円）	269,939	283,583	1,117,351
経常利益（百万円）	22,730	29,148	76,449
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益（百万円）	18,629	20,342	67,289
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	14,731	20,419	73,673
純資産額（百万円）	634,321	693,185	678,382
総資産額（百万円）	2,091,890	2,174,942	2,148,605
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	30.37	33.50	110.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	28.1	29.6	29.2

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より一部事業について報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産販売業が堅調に推移したことなどにより、2,835億8千3百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は、288億4千8百万円（同26.0%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、291億4千8百万円（同28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、203億4千2百万円（同9.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、沿線人口の増加などにより、定期で1.8%増加、定期外で1.3%増加し、全体でも1.6%の増加となりました。

この結果、営業収益は、515億3千8百万円（同2.7%増）、営業利益は、95億5千9百万円（同6.0%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別		単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
			28. 4. 1～28. 6. 30	29. 4. 1～29. 6. 30
営業日数		日	91	91
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	37,002	37,229
輸送人員	定期外	千人	116,458	118,013
	定期	千人	180,500	183,765
	計	千人	296,958	301,778
旅客運輸収入	定期外	百万円	19,047	19,312
	定期	百万円	16,016	16,314
	計	百万円	35,063	35,626
運輸雑収		百万円	3,378	3,425
収入合計		百万円	38,441	39,051
一日平均旅客運輸収入		百万円	385	391
乗車効率		%	53.0	53.2

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、物件の販売収入が増加したことなどにより、営業収益は、502億9千5百万円（同20.1%増）、営業利益は、133億6千2百万円（同54.2%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、映像事業の(株)東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた映画興行が堅調に推移したことなどにより、営業収益は、1,689億6千2百万円（同2.5%増）、営業利益は、38億5千5百万円（同18.8%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、270億4千7百万円（同3.4%増）、営業利益は、20億1千6百万円（同2.7%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の基本的方針

当社は、平成12年4月、「21世紀においても持続的に成長する東急グループ」を目指して「東急グループ経営方針」を策定し、グループ再編を積極的に進めるとともに、財務的な課題の克服に努めてまいりました。次いで平成17年4月より成長戦略に軸足を移し、持続的成長の基盤確立に努め、平成27年度からは、「次なる飛躍へのステップとして、沿線を深耕するとともに、新たな成長にチャレンジする」を基本方針とする中期3か年経営計画に取り組んでおります。

当該計画は、渋谷再開発など大型開発プロジェクトの完成を見据えた長期的な視点に立ち、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上を実現することを目的としております。

このように長期的な視点に立った経営計画を推進し、当社が企業価値・株主の共同の利益を保全・確保し向上させていくためには、以下の各項目を実行することが不可欠と考えており、より一層これらの実現に努めてまいります。

- 1) 当社の鉄道事業は極めて公共性の高い事業領域に属しており、お客さまの安全確保を第一義とした全社的推進体制を確保すること
- 2) 安全性および利便性の向上を目指した中長期的な投資を継続的に行い、それを可能とする経営の安定性を確保すること
- 3) 長期的な視点に立ち、沿線開発と不動産事業の更なる推進を継続するとともに、広域の移動を促進、街や地域を活性化させるべく、交通・リテール・生活サービスなどグループの各事業が一体的に展開すること
- 4) 子会社の少数株主の利益を損なわないように配慮しつつ、グループの各事業を全体最適の観点から一元的にマネジメントすることができるよう、当社が強力なグループガバナンスを発揮すること
- 5) 株主の皆さま、お客さま、沿線住民の方々、行政機関、関係事業者、債権者、そして従業員やその家族といった事業にとって重要なステークホルダー全般との信頼関係を維持向上させること

② 当社の支配に影響を与える株式の大量取得行為について

当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億9百万円であります。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるマウナ ラニ リゾート（オペレーション）(株)の保有する土地・建物等について売買契約を締結しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）及び発行可能株式総数の変更（1,800,000,000株から900,000,000株に変更）を実施いたしました。このため、提出日現在の発行可能株式総数は900,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,249,739,752	624,869,876	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,249,739,752	624,869,876	—	—

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施いたしました。このため、提出日現在の発行済株式総数は624,869,876株、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	1,249,739,752	—	121,724	—	92,754

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施いたしました。このため、提出日現在の発行済株式総数は624,869,876株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,428,000 （相互保有株式） 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,212,944,000	1,212,944	—
単元未満株式	普通株式 6,366,752	—	—
発行済株式総数	1,249,739,752	—	—
総株主の議決権	—	1,212,944	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）を実施いたしました。このため、提出日現在の発行済株式総数は624,869,876株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区南平台町5番6号	30,428,000	—	30,428,000	2.43
（相互保有株式） ㈱伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野2丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	30,429,000	—	30,429,000	2.43

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第148期定時株主総会における決議に基づき、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式2株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,500	45,720
受取手形及び売掛金	139,830	139,106
商品及び製品	14,975	15,947
分譲土地建物	40,453	37,968
仕掛品	7,264	10,743
原材料及び貯蔵品	6,838	7,021
繰延税金資産	7,814	5,873
その他	33,771	31,227
貸倒引当金	△901	△965
流動資産合計	290,545	292,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	720,125	714,986
機械装置及び運搬具（純額）	56,641	55,254
土地	683,067	686,380
建設仮勘定	120,547	144,007
その他（純額）	24,652	24,366
有形固定資産合計	1,605,034	1,624,995
無形固定資産	33,380	32,903
投資その他の資産		
投資有価証券	141,580	146,988
退職給付に係る資産	7,147	7,163
繰延税金資産	6,593	6,707
その他	64,867	64,188
貸倒引当金	△543	△650
投資その他の資産合計	219,644	224,398
固定資産合計	1,858,060	1,882,297
資産合計	2,148,605	2,174,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,074	88,905
短期借入金	308,464	301,642
コマーシャル・ペーパー	—	37,000
1年内償還予定の社債	8,000	16,000
未払法人税等	8,082	6,653
引当金	12,454	8,220
前受金	23,375	29,076
その他	119,303	106,598
流動負債合計	569,754	594,097
固定負債		
社債	228,228	213,228
長期借入金	419,705	420,411
引当金	2,968	2,993
退職給付に係る負債	38,374	39,107
長期預り保証金	119,231	118,308
繰延税金負債	20,320	21,051
再評価に係る繰延税金負債	9,174	9,174
その他	42,385	43,931
固定負債合計	880,388	868,206
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	20,080	19,452
負債合計	1,470,223	1,481,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,842	131,847
利益剰余金	383,565	398,420
自己株式	△29,696	△29,483
株主資本合計	607,436	622,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,366	15,222
繰延ヘッジ損益	△8	△8
土地再評価差額金	8,388	8,388
為替換算調整勘定	4,787	3,500
退職給付に係る調整累計額	△6,663	△5,970
その他の包括利益累計額合計	20,871	21,132
非支配株主持分	50,074	49,544
純資産合計	678,382	693,185
負債純資産合計	2,148,605	2,174,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	269,939	283,583
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	197,697	204,746
販売費及び一般管理費	49,352	49,988
営業費合計	247,049	254,734
営業利益	22,889	28,848
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	415	441
持分法による投資利益	1,456	1,806
保険配当金	755	714
その他	1,016	718
営業外収益合計	3,702	3,724
営業外費用		
支払利息	2,587	2,400
その他	1,274	1,025
営業外費用合計	3,861	3,425
経常利益	22,730	29,148
特別利益		
固定資産売却益	344	14
工事負担金等受入額	138	162
特定都市鉄道整備準備金取崩額	627	627
その他	7	143
特別利益合計	1,116	947
特別損失		
工事負担金等圧縮額	96	137
固定資産除却損	115	307
その他	142	354
特別損失合計	354	799
税金等調整前四半期純利益	23,492	29,296
法人税等	4,596	8,634
四半期純利益	18,895	20,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,629	20,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	18,895	20,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,703	1,081
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3,360	△1,596
退職給付に係る調整額	871	645
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△373
その他の包括利益合計	△4,164	△243
四半期包括利益	14,731	20,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,481	20,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△750	△184

【注記事項】

(会計方針の変更)

(公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託について)

当社は、平成27年9月に、中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とした従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東急グループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合等に応じて金銭が分配されます。株価の下落により売却損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して返済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,710百万円、2,202千株、当第1四半期連結会計期間3,477百万円、2,064千株であります。

(注) 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、信託に残存する当社株式数を算定しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度3,690百万円、当第1四半期連結会計期間3,471百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	18,710百万円	17,979百万円
のれんの償却額	111	3

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 5,555	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金25百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 5,486	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,747	32,422	161,847	25,922	269,939	—	269,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	445	9,447	2,958	229	13,081	△13,081	—
計	50,193	41,870	164,805	26,151	283,021	△13,081	269,939
セグメント利益	9,019	8,663	3,246	1,962	22,892	△2	22,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	51,088	39,746	165,877	26,870	283,583	—	283,583
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	450	10,549	3,085	176	14,261	△14,261	—
計	51,538	50,295	168,962	27,047	297,844	△14,261	283,583
セグメント利益	9,559	13,362	3,855	2,016	28,793	55	28,848

(注) 1. セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から当社の個別財務諸表において、「その他事業」の区分を新設し、従来「不動産事業」に区分していた生活サービス事業、ホテル・リゾート事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円37銭	33円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	18,629	20,342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	18,629	20,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	613,359	607,261

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間2,793千株、当第1四半期連結累計期間2,131千株であります。
3. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社及び当社の100%子会社であるマウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社 (以下、「MLRO社」とする) は、平成29年5月12日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成29年8月1日に保有資産の譲渡を完了いたしました。なお、譲渡の概要は以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

当リゾートの価値を高く評価する譲渡相手先より資産継承の申し出があったため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の内容

譲渡資産の内容

米国ハワイ州所在土地・建物等

土地(当社 528.11ha、MLRO社 303.89ha)

ホテル及び付帯施設、クラブハウス及び付帯施設等

譲渡資産を保有する子会社の概要

名称 マウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社

(MAUNA LANI RESORT (OPERATION), INC.)

所在地 68-1400 Mauna Lani Drive, Suite 102 Kohala Coast,
Hawaii 96743-9726 U.S.A.

事業内容 ホテル及びゴルフ場の保有、運営、賃貸等

譲渡価額

譲渡価額については、譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

譲渡する相手の名称

DHL MAHI アソシエイツ LLC

(3) 業績に与える影響

当該譲渡に伴う特別利益等の計上により、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が約150億円増加する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

東京急行電鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成田 智弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照内 貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。